

2010 年度問題演習

人権の享有主体に関する次の問 1～3 までの各記述について、最高裁判所の判例の趣旨に照らし、正しいものには 、誤っているものには を付しなさい。

- 問1 会社が、国民と同様、特定の政党の政策を支持又は反対するなどの政治的行為をなす自由を有するとしても、政治資金の寄附は政治の動向に影響を与えることがあるから、会社の政治資金の寄附は国民による寄附と別異に扱わなければならない。
- 問2 税理士会は公益法人であり、また、その会員である税理士に実質的に脱退の自由が認められないから、税理士会がする政治資金規正法上の政治団体に対する政治献金は、それが税理士法改正に関わるものであったとしても、税理士会の目的の範囲外の行為と解される。
- 問3 出国の自由は外国人にも保障されるが、再入国する自由については、憲法第 22 条第 2 項に基づき、我が国に生活の本拠を持つ外国人に限り、我が国の利益を著しく、かつ、直接に害することのない場合にのみ認められる。

----- キリトリ -----

演習	学籍番号		解 答	問 1	問 2	問 3
	氏 名					